

# せいかつ ほ ご 生活保護のしおり

せいかつ ほ ご せいかつ ひ いりょう ひ こま かた たい くに さだ けんこう ぶんかてき  
生活保護とは生活費や医療費に困っている方に対して、国が定める健康で文化的な

さいていげんど せいかつ ほしやう いちにち はや じぶんじしん ちから せいかつ な た  
最低限度の生活を保障するとともに、一日も早く自分自身の力で生活が成り立つよう

ひつやう えんじょ もくてき くに せいど  
に、必要な援助をすることを目的とした国の制度です。

せいかつ ほ ご う し ひつやう てつづ がいやう  
生活保護を受けるにあたって、知っておいていただきたいことや、必要な手続きの概要

か せいかつ ほ ご せいど もうら  
について書いてあります。このしおりは生活保護制度のすべてを網羅したものではありませんので、ご不明点等がございましたら、お気軽にご連絡ください。

ふめいてんとう きがる れんらく  
ませんので、ご不明点等がございましたら、お気軽にご連絡ください。

せいかつ ほ ご しんせい こくみん けんり  
生活保護の申請は国民の権利です。

せいかつ こんきゆう せいかつ な た ばあい  
生活に困窮している、あるいは、生活が成り立たなくなるおそれがある場合は、  
ためらわずにご相談ください。

## ほしやう けんり 保障される権利

- ほ ご けつてい せいとう りゆう ふりえき へんこう  
保護の決定は、正当な理由なしに不利益に変更されることはありません。
- ほ ご きんぴん たい ぜいきんとう  
保護金品に対して税金等をかけられることはありません。
- ほ ご きんぴんまた ほ ご う けんり さ お  
保護金品又は保護を受ける権利は、差し押さえられることはありません。

## まも ぎむ 守っていただくこと（義務）

- じぶん せいかつ どりよく けんこう いじ そうしん つと  
自分の生活をよりよくするための努力をし、健康の維持・増進に努めてください。
- のうりよく おう はたら  
能力に応じて働いてください。
- けいかくてき かけい つと せつやく  
計画的な家計のやりくりを努め、節約をこころがけてください。
- ほ ご う けんり ほか ひと じょうと ほ ご きんぴん じょうと ふ か  
保護を受ける権利は他の人に譲渡できません（保護金品の譲渡も不可）。
- ふくしじむしょ とどけで ぎむ まも  
福祉事務所への届出の義務を守ってください。
- ふくしじむしょ しどうし じ したが  
福祉事務所の指導指示に従ってください。

もくじ  
**目次**

1	生活保護を受けるにあたって	
(1)	資産等の活用	1
(2)	能力の活用	1
(3)	扶養義務者からの援助	2
(4)	生活保護制度以外の制度の活用	3
2	生活保護費について	
(1)	生活保護費の決め方	3
(2)	生活保護費の種類	4
(3)	収入認定額	5
(4)	生活保護費の返還等	5
3	届出の義務	6
4	福祉事務所の指導・指示	6
5	生活保護手続きの流れ	7
6	生活保護開始後の手続き	8
7	病院へのかかり方	8
8	生活保護費の支給について	9
9	適正な生活保護のための取り組み	9
10	就労自立給付金	10
11	進学・就職準備給付金	10
12	相談・連絡	10
13	申請時にお持ちいただきたい資料	10

# 1 生活保護を受けるにあたって

資産、能力その他あらゆるものを自分の生活の維持のために活用してください。  
また、扶養義務者からの援助や他の法律等による給付を優先してください。

## (1) 資産等の活用

資産等は売却・貸付等して生活費に充てるなど、活用を図ってください。

### ○ 土地・家屋

- ・現に世帯の居住用に役立っているものであっても、処分価値と利用価値を比較して、処分価値が著しく大きい土地及び家屋。
- ・現に居住していない家屋や事業用に使用していない土地及び家屋。
- ・その地域の農家の平均耕作面積以上、あるいは現に収益を上げていない田畑。
- ・要保護者世帯向け不動産担保型生活資金の利用が可能なもの。

### ○ 自動車

- ・障がい者である又は公共交通機関の利用が著しく困難である等、通勤・通院等に特別な事情がない場合。
- ### ○ オートバイ

- ・ただし、総排気量125CC以下のオートバイ及び原動機付自転車については、保有が認められる場合もありますので、ご相談ください。

### ○ 生命保険

- ・保険金額、保険料及び解約返戻金が多額である場合。(ただし、保有が認められた生命保険であっても、解約返戻金や保険金を受け取ったときは、すでに受けた保護費の範囲内の金額を福祉事務所に返還していただく必要があります。)

## (2) 能力の活用

働くことのできる人は、能力に応じた仕事に就いて収入を得てください。

病気の人は、医師の指示に従い、一日も早い健康回復に努めてください。

### (3) 扶養義務者からの援助

□ 親子・兄弟姉妹等から援助が得られないか相談してください。

○ 扶養義務者に対する照会について

扶養義務者に対する照会は、生活保護法上必ず行うものではなく、扶養義務の履行が

期待できないと福祉事務所が判断した場合には、照会を行わないことがあります。

扶養義務の履行が期待できないと判断される例として、次のようなものがあります。

・ 生活保護受給者、社会福祉施設入所者、長期入院患者である

・ 主たる生計維持者でない非稼働者である

・ 未成年者、概ね70歳以上の高齢者である

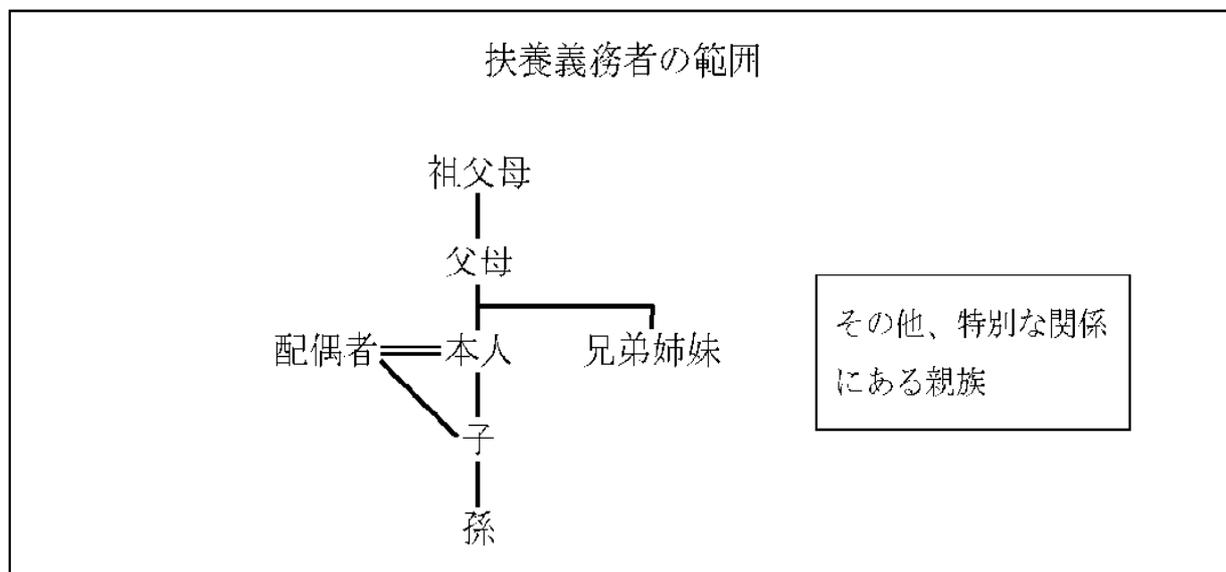
・ 相続をめぐり対立している、縁が切られている等の著しい関係不良にある、一定期間（例

えば10年程度）音信不通で交流が断絶している

扶養義務者からDV（家庭内暴力）や虐待等を受けていた経緯がある場合には照会は

行いません。

これらの事実があるときには、事前にご相談をお願いします。



#### (4) 生活保護制度以外の制度の活用

生活保護以外の活用できる法律や制度は、必ず利用してください。

年金の受給をはじめ、健康保険、各種手当等他の法律や制度が利用できる場合は、必ず利用してください。

## 2 生活保護費について

### (1) 生活保護費の決め方

最低生活費と収入を比較し、不足分を支給します。

まいつき ほごひ	=	さいていせいかつひ	しゅうにゅうにんていがく
毎月の保護費	=	最低生活費	収入認定額

世帯の状況に応じて国が定めた基準である最低生活費と、その世帯の収入認定額を比べて、不足する分を生活保護費として支給します(保護費は1か月分単位で算定)。

家計簿をつけるなどして、浪費しないように心掛け、毎月最低生活費の範囲内で生活するようにしてください(最低生活費は、ケースワーカーに確認してください)。

※世帯の状況：人数、家族構成(母子、障がい者、高齢者等)、入院・入所等

◆ 生活保護を必要とする場合(不足分が生活保護費になります。)

最低生活費	
しゅうにゅう ねんきん きゅうよとう 収入(年金、給与等)	せい かつ ほごひ 生活保護費

◆ 生活保護を必要としない場合

最低生活費
しゅうにゅう ねんきん きゅうよとう 収入(年金、給与等)

① 生活保護費は、保護開始時または毎月1日現在の状況で算定します。

(事前に判明している収入金額は、あらかじめ差し引いて計算します。)

② 月の途中の収入は原則、その月の1日にさかのぼって、保護費を計算します。  
その結果により、支給済みの保護費が過支給となった場合は、その差額を返還していただきます。

③ 収入認定は、実際に収入があった月で計算します。収入申告が遅れた場合は、収入月までさかのぼって計算するため、複数月の保護費が返還対象となり、返還額が多くなる場合があります。収入は、変動があった場合も含め、その都度速やかに申告してください。

④ 年金や手当など複数月分がまとめて入金されるものは、1か月あたりの金額に換算して収入認定します。年金や手当が入金された月に、過剰な支出をしないよう計画的に使ってください。

年金が遡及して支払われた場合や資産の売却や保険の解約で得た場合等の特殊な収入については、取扱いが異なることがあります。判明した時点で担当のケースワーカーに報告し、指示に従ってください。

## (2) 生活保護費の種類

目的別に扶助費が定められています。目的外の保護費の消費はできません。

生活保護には目的別に8種類の扶助があり、目的などに応じて金額や支給時期を決定します。保護費は目的外に消費できません。

なお、上限金額が決まっているものや、事後給付ができないものがあります。事前にケースワーカーに相談してください。

1	生活扶助	衣食その他の日常生活
2	住宅扶助	家賃・地代等
3	教育扶助	義務教育を受ける費用
4	医療扶助	病気等の治療費用

☆就労自立給付金

5	介護扶助	介護を受けるための費用
6	出産扶助	出産費用
7	生業扶助	高校就学、技能修得、就職支援等
8	葬祭扶助	葬祭費用

☆進学・就職準備給付金

### (3) 収入認定額

□ 収入認定額は、保護費算定の基礎です。収入があったら速やかに申告してください。

① 就労以外の収入等（各種年金・手当・仕送り・預貯金・保険金・その他）  
得た収入の全額を収入認定します。手続きに要した必要な経費は収入から除きます。

② 就労収入  
毎月の収入額から、必要経費と各種控除を差し引いた額を収入として認定します。

控除：「基礎控除」、「新規就労控除」、20歳未満控除」等

### (4) 生活保護費の返還等

□ 次の場合は、得た収入の全部又は一部を福祉事務所へ返還していただくことになります。

すでに給付され扶助費の範囲内での返還となります。扶助費の返還の決定を受けた場合は、速やかに返還してください（原則として一括での返還となります）。

- 1 就労収入を得たとき、各種手当を受け取ったとき
- 2 仕送りを受けとったとき、お金を借りたとき
- 3 世帯員に変化があったとき、長期入院等により生活状況が大きく変わったとき
- 4 加入していた生命保険の保険金又は解約金を受領したとき
- 5 保護の開始後に、過去に遡って年金や手当・補償金を得たとき
- 6 相続財産が得られたとき
- 7 やむをえない事情により、資産があるにもかかわらず保護を受けた場合であって、その資産を処分したとき
- 8 その他、本来の保護費の額より多くの保護費を受給していたとき

□ 不正に生活保護を受けたときは、不正額を徴収します。

○ 事実を偽る・隠すなどにより不正に保護を受けたときは、福祉事務所は、支給した保護費の全部又は一部を徴収します（悪質な場合等は徴収金額に最大で40%を加算します。）。

○ 詐欺罪等による刑法上の処罰を受けることもあります。

せいかつ ほ ごじゅきゅうちゅう いりょうひ しきゅう へんかん  
生活保護受給中の医療費の支給と返還について

- 医療保険のうち国民健康保険、後期高齢者医療に加入している世帯が、生活保護を開始した場合は、その資格を失い高額療養費制度等を利用できなくなるため医療費全額（10割分）が生活保護費（医療扶助）から支給されます。このため、生活保護費の返還が生じた場合には、保護受給中にかかった医療費全額（10割分）が返還対象になり、医療保険の自己負担、高額療養費制度を利用した場合の医療費との差が大きくなり、返還額が高くなります。

### 3 とどけで ぎ む 届出の義務

つぎ ばあい しんこく ほうこく ひつよう ないよう しやうめい てんぶ  
 次の場合、申告・報告が必要です（内容を証明するものを添付してください。）

① 働いて収入を得たとき (賞与等の一時金を得たときを含む)	ぜんせたいいんたいしやう 全世帯員対象 まいつき かいじやう 毎月1回以上
② 求職活動をしたとき	げんそく さい かた 原則として16～64歳の方 まいつき かい 毎月1回
③ 無収入や収入に変動がないとき	じやうき がいとう かた 上記①～④に該当しない方 ねんか いじやう 年1回以上
④ 就労を開始したとき、就労状況が変更になったとき	ずいじ 随時
⑤ 金品の収入を得たとき (財産処分、仕送り等)	ずいじ 随時
⑥ 出産、死亡、転入、転出等の理由で家族の構成に変動があったとき	ずいじ 随時
⑦ 介護保険サービスを使うとき	ずいじ 随時
⑧ 他の法律・制度が適用されるとき（障害者手帳、自立支援医療証、社会保険取得等）	ずいじ 随時

### 4 ふくしじむしょ しどう しじ 福祉事務所の指導・指示

福祉事務所では、次のようなときには法に基づき口頭又は文書で指導・指示を行います。正当な理由がなく従わない場合には、保護の停止や廃止になることがあります。

### ① 就労についての指導・指示

- 正当な理由なく働かないでいるとき
- 収入増を図るための十分な努力（転職も含む）をしていないとき

### ② 療養上の指導・指示

- 病気を治す必要があるにもかかわらず、治療に熱心でないとき
- 医師の意見により入院・退院・転院が必要と認められとき

### ③ その他の指導・指示

- 活用する必要のある資産等を処分しないとき
- 扶養義務者からの仕送り等の援助を受ける努力をしないとき
- 利用が可能な生活保護法以外の制度や施策を利用しないとき
- 福祉事務所への届け出の義務を守らないとき
- その他保護の目的達成に必要な指導に従わないとき

## 5 生活保護手続きの流れ

### ① 相談・申請

生活にお困りの状況をお聞きし、「生活保護制度」について説明します。「生活保護」の申請を希望される場合には、申請書等を提出していただきます。

なお、お聞きした内容についての秘密は厳守しますので安心してお話してください。

### ② 調査

調査のため、担当者がご自宅を訪問させていただきます。また、資産や扶養等、生活保護に必要な各種調査を実施します。扶養が期待できない方への照会を行わないなどの弾力的な運用を行っていますので、担当者にお問い合わせください。

### ③ 生活保護の開始決定

調査結果をもとに、保護の可否について海老名市福祉事務所が判断し、申請をいただいた日から原則14日以内に決定します（調査に日時を要する特別な理由がある場合は最長30日）。

## 6 生活保護開始後の手続き

生活保護を受けることが決まったときは、必要に応じて次の手続きを行ってください。

固定資産税・住民税・国民年金保険料の減免・免除等の手続き

NHK放送受信料・県立高等学校授業料等の減免手続き

## 7 病院へのかかり方

次の場合は、必ず福祉事務所に連絡してください。

○通院時 ○治療・通院を終了・中断したとき ○入院・退院・転院のとき

「国民健康保険証」は、利用できません。市役所に返してください。

会社の健康保険証や自立支援医療証等は利用できます。必ず利用してください。

身近な指定医療機関で受診してください。

やむをえず遠くの医療機関を受診する場合は、事前にご相談ください。

### 病院にかかるときの手続き

① 受診の前に（初診時 及び 各月の最初の受診時）

○医療機関に連絡し、生活保護での受診が可能か確認をしてください。

○福祉事務所に電話連絡してください。

② 受診する時

○病院の窓口等で生活保護受給票を提示してください。

○会社の健康保険証、自立支援医療受給者証などは、一緒に提示してください。

③ 受診した後

○福祉事務所に次の事項を連絡してください。

・受診した方の氏名 ・病院名 ・受診日 ・薬局名

受診にかかる医療費は、福祉事務所から医療機関に直接支払われますが、受診の連絡がないと支払いができません。適切な受診に支障がある場合もありますので、確実に連絡してください。

※ 医師から後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用が可能であると判断された場合は、必ず後発医薬品を使用してください。

※ 次の費用については、主治医及び福祉事務所の嘱託医が必要であると判断した場合に支給される場合があります。必要な場合は、事前にケースワーカーに相談してください。

☆通院費

☆治療材料費（メガネ、コルセットほか）

## 8 生活保護費の支給について

□ 初めての生活保護費支給：生活保護決定時にお知らせします。

支給場所：海老名市役所 西棟 生活支援課

も 持ってくるもの：印鑑

□ 2回目以降の支給は、原則として毎月5日に支給します。(定例支給)

休日等により変更となる場合があります。「福祉のたより」で次回の支給日を記載  
しますので、毎月必ず確認し、できるだけ世帯主の方が来所してください。

また、一時扶助等、定例支給以外に保護費が支給される場合があります。この場合  
の支給日は、ケースワーカーに確認してください。

**保護費の受給時は、「印鑑」・「生活保護受給票」を持参してください**

□ 口座振込による保護費の支給

初回支給や真にやむを得ない場合を除き、口座振込となります。詳細は担当ケー  
スワーカーに確認してください。

## 9 適正な生活保護のための取り組み

### (1) 福祉事務所の調査について

□ 収入の申告が、適正に行われているかを確認するため、定期的に調査を実施します。

課税状況 (関係機関)・給与支払い状況 (就労先)・出入金状況 (金融  
機関)等を調査します。適正に収入申告されていない場合は、保護費の返還等を  
していただきます。

□ 資産・就労等の可否・病状・扶養義務者等について、定期的に調査を実施します。

資産状況 (関係機関)、生活状況 (自宅等)、病状 (医療機関等)、援助の  
可否 (扶養義務者等)などについて、調査を実施します。  
扶養が期待できない方への照会を行わないなどの弾力的な運用を行って  
います。

### (2) 暴力団員等について

□ 暴力団員は、保護の要件を満たさないものとして、申請を却下し、厳正に対応します。

## 10 就労自立給付金

保護受給中に、安定した生活が継続できる職業に就いたことにより、保護を必要としなくなった福祉事務所が判断した方から申請いただくことで、就労自立給付金の支給を受けられます。

この給付金の申請は、保護の廃止の直前に行っていたら、給付金は、保護の廃止決定時又は廃止後速やかに支給されます（保護の廃止後も申請できます）。

## 11 進学・就職準備給付金

保護受給中に、高等学校等を卒業し大学等に進学又は就職する方は、進学・就職準備給付金の支給を受けられます。

この給付金の申請は、大学等へ確実に入学又は就職すると見込まれる対象者が生活保護世帯員である間に行っていたら、給付金は、申請のあった日から14日以内、ただし、進学先等の調査に時間を要する等特別な事由がある場合は、30日以内に決定し、支給されます。

## 12 相談・連絡

福祉事務所のケースワーカーは、問題を一緒に解決するために、定期的に訪問します。そのときには日頃の心配ごとなど、遠慮なく相談してください。また、あなたが住んでいる地区の民生委員にも相談ができます。

## 13 申請時にお持ちいただきたい資料

以下の資料が不足していても申請は可能ですが、円滑な調査のためご協力をお願いします。

<input type="checkbox"/>	アパート等借家にお住まいの方	お住まい先の契約書(無い場合は家主等の証明)、家賃の支払い状況が分かるもの
<input type="checkbox"/>	持家等の不動産をお持ちの方	登記簿謄本、固定資産税納税通知書等
<input type="checkbox"/>	預貯金額が分かる書類	銀行の通帳、キャッシュカード ※ネットバンクの場合は、残高画面 ※残高が0円でも必要となります
<input type="checkbox"/>	健康保険等に加入している方	加入している国民健康保険証、社会保険証、後期高齢者医療保険者証、介護

		ほけんしょう 保険証
<input type="checkbox"/>	かくしゅてちょう も かた 各種手帳をお持ちの方	しんたいしょうがいしゃてちょう せいしんしょうがいしゃほけんふくし 身体障害者手帳、精神障害者保健福祉 てちょう りょういくてちょう ほ してちょうとう 手帳、療育手帳、母子手帳等
<input type="checkbox"/>	かくしゅいりょうじょせいせいど てきょう かた 各種医療助成制度に適用の方	じりつしえんいりょうじゅきゅうしゃしょう していなんびょういりょう 自立支援医療受給者証、指定難病医療 じゅきゅうしゃしょう おやかていりょうひじょせい 受給者証、ひとり親家庭医療費助成 じゅきゅうしょうとう 受給証等
<input type="checkbox"/>	いりょうきかん しんさつけん も かた 医療機関の診察券をお持ちの方	つういん びょういん しんりょうじょ しんさつけん 通院している病院、診療所の診察券
<input type="checkbox"/>	せいめいほけん かにゅう かた 生命保険に加入している方	せいめいほけん がくしほけんとう しょうじょ 生命保険や学資保険等の証書
<input type="checkbox"/>	こようほけん ろうさいほけん じゅきゅう 雇用保険、労災保険を受給して いる方	かくしゅじゅきゅうしやくしゃしょうとう じゅきゅう 各種受給資格者証等、受給していること わ が分かるもの
<input type="checkbox"/>	ねんきん じゅきゅう かた 年金を受給している方	ねんきんしょうじょ ねんきんてちょう ちよつきん ねんきんつうち 年金証書、年金手帳、直近の年金通知は がき等、受給していることが分かるもの など じゅきゅう わ
<input type="checkbox"/>	かくしゅてあて じゅきゅう かた 各種手当を受給している方	じどうてあてけつていつうちしよ じどうふようてあてしょうじょ 児童手当決定通知書、児童扶養手当証書 とう 等
<input type="checkbox"/>	げんざいしゅうろう かた 現在就労している方	ちよつきん げつぶん きゅうよめいさいしよ 直近3か月分の給与明細書
<input type="checkbox"/>	しんぞく じょうほう わ 親族の情報が分かるもの	じゅうじょ しめい れんらくさきとう 住所、氏名、連絡先等 ようし かま ※メモ用紙でも構いません
<input type="checkbox"/>	じどうしゃ も かた 自動車、バイクをお持ちの方	しゃけんしょう じばいせきほけん しょうじょ にんいほけん 車検証、自賠責保険の証書、任意保険 しょうじょとう 証書等
<input type="checkbox"/>	ほんにんかくにんしよるい 本人確認書類	めんきょしょう 免許証、パスポート、マイナンバーカー ど、在留カード、特別永住者証明書等 ざいりゅう とくべつえいじゅうしゃしょうめいしょうとう
<input type="checkbox"/>	ほかざいさん しゅうにゅう かん その他財産・収入に関するもの	

えび なしかつせ ほんち  
海老名市勝瀬175番地の1  
えび なしふくしじむしょ せいかつしえんかほごかり  
海老名市福祉事務所 生活支援課保護係  
TEL 046-235-4821(保護第1係直通)  
046-235-8233(保護第2係直通)  
046-231-2111(代表)